

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 11/1 No.2135

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

富士フイルムホールディングス **4901**

◇多岐にわたる事業領域

ニチレイ **2871**

◇冷凍食品の国内シェアトップ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 **3471**

◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

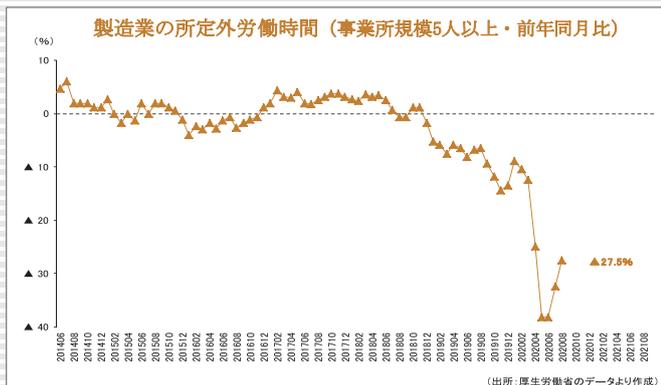
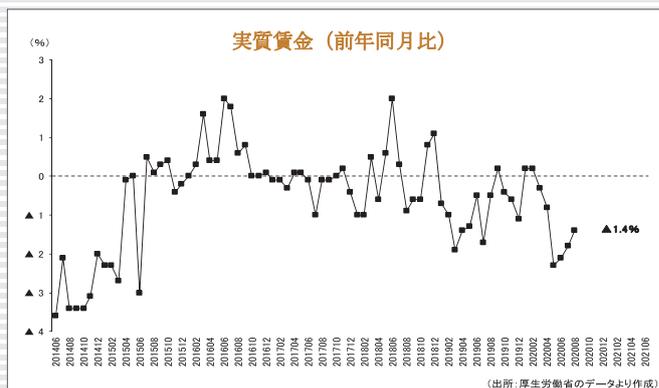
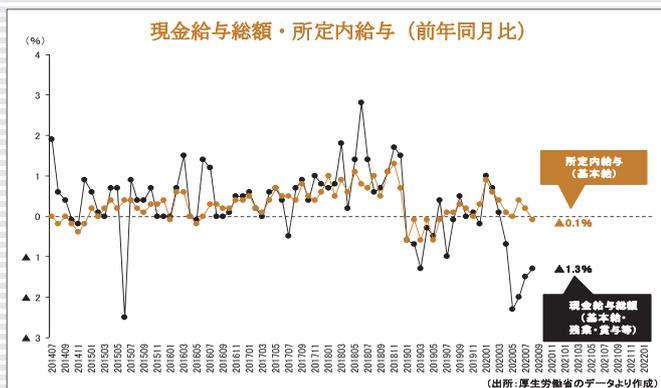
【目次】 □ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25) → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

2020年8月の現金給与総額、5ヶ月連続減少

厚生労働省が発表した2020年8月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上）によると、名目賃金にあたる1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.3%減の27万3263円となり、5ヶ月連続で減少した。新型コロナウイルス感染拡大等の影響で、残業代などを示す所定外給与が、前年同期比14.0%減となったことが響いた。基本給にあたる所定内給与は、前年

同月比0.1%減の24万4547円。物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比1.4%減で、3月以降6ヶ月連続のマイナスとなった。

また、製造業の所定外労働時間は、前年同月比27.5%減。常用雇用指数（継続して雇われている労働者の数を指数化したもの）は前年同月比0.8%増で、そのうち正社員を示す一般労働者は同1.8%増、パートタイム労働者は同1.3%減だった。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位25)

数値はリフィニティブ(トムソン・ロイター)情報による。

※2020年10月26日基準(当日値が付いていない銘柄もあるので終値日付を表示)

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	54.55	3,315	1	10/26
1542	純銀上場信託(現物国内保管型)	銀	51.78	7,680	1	10/26
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	48.32	12,340	1	10/26
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	48.23	22,590	10	10/26
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	48.09	16,290	1	10/26
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	48.08	21,220	1	10/26
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	47.62	19,840	1	10/26
1671	WTI原油価格連動型上場投信	WTI原油先物価格	41.80	804	1	10/26
1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	CSI300	40.42	7,400	10	10/26
1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	NOMURA原油口ングインデックス	36.99	100	10	10/26
1464	ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス	JPX日経400レバレッジ・インデックス	34.61	10,230	1	10/26
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	34.12	1,360	10	10/26
1551	JASDAQ-TOP20上場投信	JASDAQ-TOP20	33.57	4,695	10	10/26
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	32.30	12,330	10	10/26
1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	JPX日経400レバレッジ・インデックス	31.72	20,390	1	10/26
1467	JPX日経400ブル2倍上場投信(レバレッジ)	JPX日経400レバレッジ・インデックス	31.44	9,740	10	10/26
1568	TOPIXブル2倍上場投信	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	30.31	16,510	10	10/26
1367	ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ(2倍)指数	TOPIX レバレッジ(2倍)指数	30.03	12,860	1	10/26
1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	Nifty50指数	29.91	152	100	10/26
1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	26.54	1,502	10	10/26
1460	MAXIS JAPAN クオリティ150上場投信	iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス	25.72	20,970	1	10/22
1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	上海50指数(円換算)	24.60	39,250	1	10/26
1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	23.74	318	100	10/26
1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスパ連動型上場投信	ボベスパ指数	23.53	147	100	10/26
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	23.46	2,668	10	10/26

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。
 ※2020年10月26日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1542は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標:対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

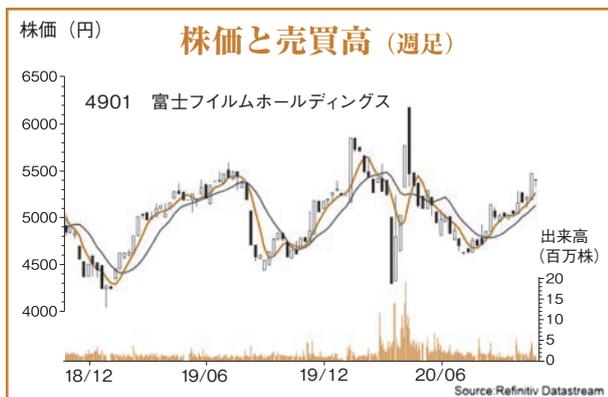
インバース型指標:対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

富士フイルムホールディングス 4901



- 発行済株式数 514,625千株
- 株価(2020/10/23) 5,397円
- E P S 300.20円
- P E R (連) 18.0倍
- 高値(2020/4/6) 6,420円
- 安値(2020/3/13) 4,152円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	税引前当期利益	当期利益	EPS	配当
19/3	2,431,489	209,827	212,762	138,106	326.81	80.00
20/3	2,315,141	186,570	173,071	124,987	306.18	95.00
21/3予	2,200,000	140,000	170,000	120,000	300.20	95.00

◇多岐にわたる事業領域

同社はイメージングソリューションとヘルスケア&マテリアルズソリューション、ドキュメントソリューションの3つを柱に事業をグローバル展開している。事業領域が多岐にわたっていることで収益源が数多く、グループ全体として強固な収益基盤を構築しており、業績は堅調に推移している。

イメージングソリューション領域では写真関連製品・サービスを提供している。撮影から出力に至るまでのすべての製品・サービスを持つことを強みに、インスタントカメラの「チェキ」やミラーレスデジタルカメラ、テレビカメラ用レンズなどを扱っている。

ヘルスケア&マテリアルズソリューション領域においては、主にBtoB向けのヘルスケアと高機能材料分野の製品・サービスを提供している。ヘルスケアでは、予防・診断・治療の3つの領域で、医療システム(X線画像診断装置、内視鏡システム、超音波診断装置等)や医薬品、バイオCDMO(バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業)、再生医療、ライフサイエンス(機能性化粧品、サプリメント)事業を行っている。一方、高機能材料では、ディスプレイ材料(ディスプレイ向け機能性フィルム)や産業機材(タッチパネル用センサーフィルム等)、電子材料、ファインケミカル(高機能化成品)、記録メディア(大容量のバックアップ用テープ等)などを扱っている。

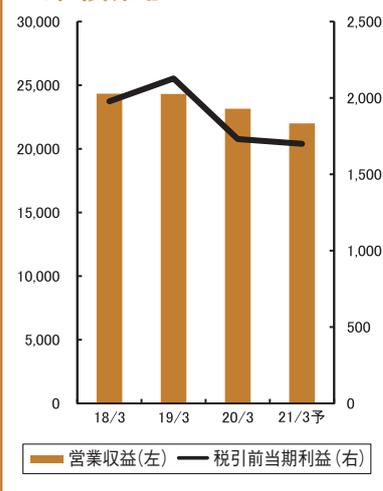
ドキュメントソリューション領域では、オフィス向けの複合機・プリンター、高速・高画質のデジタル印刷システムのほか、AIやIoTを活用した企業のドキュメント処理や業務プロセスを改善するサービスなどを提供している。

主な強みとして、3つある。一つ目は、数々のNo.1製品を持っていることである。例えば、医用画像情報システム(X線やCT、MRIなどで撮影した病院での様々な検査画像をサーバーに保管し、まとめて管理できるシステム)や偏光板保護フィルム(液晶ディスプレイに不可欠なフィルム)などは世界シェアNo.1を誇る。

二つ目は高い技術力で、長年写真フィルム関連事業で培った高度な技術が生かされている。技術の一例として、カメラの精密成形技術や写真フィルムの機能性ポリマー技術・ナノ分散技術、製膜技術等があり、光学レンズや機能性化粧品、タッチパネル用センサーフィルム、内視鏡システムなどいろいろな製品に技術を展開している。

三つ目は、進化し続ける力である。デジタル化により、主力ビジネスだった写真フィルム市場が激減するという危機を経験し、事業構造の大きな転換を図り、培ってきた技術を進化させることで事業領域を拡大してきた。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ニチレイ 2871

- 発行済株式数 140,003千株
- 株価(2020/10/23) 2,600円
- P E R (連) 17.3倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	580,141	29,511	29,864	19,943	149.65	32.00
20/3	584,858	31,035	31,777	19,609	147.16	42.00
21/3予	585,000	31,500	31,500	20,000	150.12	44.00

◇冷凍食品の国内シェアトップ

同社は加工食品(ニチレイフーズ)と低温物流(ニチレイロジグループ)を中心に、水産・畜産(ニチレイフレッシュ)、バイオサイエンス(ニチレイバイオサイエンス)、不動産などの事業を展開している。

加工食品事業では、保存能力が高く、鮮度をキープでき、簡便性にも優れるという特徴を持つ冷凍食品の事業がニチレイフーズの売上の90%以上を占め、素材を生かす冷凍・加工技術などを強みに、冷凍食品業界においてトップシェアを誇る。

国内最大規模の低温物流事業は、国内の強固な顧客基盤や海外低温物流ネットワークを構築していることなどを強みとしている。事業構成は、輸配送やTC(様々な業態に即した通過型物流センター)事業を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業、海外事業となっている。海外は欧州・中国・タイ・マレーシアに展開しており、欧州ではオランダ・ドイツから東欧地域にも事業を拡大している一方、中国では上海などの大都市圏を中心に展開している。

2021年度を最終年度とする中期経営計画について、国内の経営基盤強化や事業構造変革による収益力向上等、海外の事業規模拡大の加速等により、持続的な利益成長などの実現を目指し、売上高6570億円(うち海外売上高1023億円)、営業利益350億円、当期純利益220億円という数値目標を掲げている。

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 3471

- 発行済口数 542,000口
- 株価(2020/10/23) 491,500円
- P E R 37.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/7	6,363	2,881	2,735	2,734	6,215	6,977
21/1予	8,115	3,729	3,495	3,494	6,447	7,217
21/7予	8,977	3,792	3,590	3,589	6,622	7,525

◇物流施設特化型REIT

三井不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、先進的物流施設(高い業務効率性や利便性、安全性等を兼ね備えた物流施設)を主要投資対象とする物流施設特化型REITである。2020年10月6日現在の保有物件は20件、取得総額2,824億円で、投資対象エリアは首都圏が53.1%を占めており、主な物件はGLP・MFLP市川塩浜(千葉県)やMFLP稲沢(愛知県)などである。

2021年1月期および2021年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が7,217円、7,525円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米景気回復期待や、米航空業界や中小企業への公的支援拡大見込み、中国の内需拡大期待、米国株高などに加え、国内では新型コロナで打撃を受けた観光産業への政府の支援策や日銀のETF購入期待などを背景に、日経平均は小幅に上昇した。外部環境の影響を受けにくい新興市場も堅調に推移した。個別では、インドネシアにて不動産ファンド事業を展開する傘下のシノケンアセットマネジメントインドネシアが、インドネシア国債等に投資を行なうミューチュアルファンド(投資信託)の組成を決定したと発表したシノケングループや、2020年8月期通期の連結営業利益予想を上方修正したウエストホールディングス、半導体ウェーハ子会社の株式一部譲渡で業績改善期待が高まっているとみられたフェローテックホールディングス、2021年2月期上期(3~8月)が大幅増益となったブロッコリー、メイコー、夢真ホールディングス、UTグループなどが上昇した。一方、2020年9月の既存店売上が前年比2.3%減だったと発表したセリアや、ユビキタスAIコーポレーション、ザインエレクトロニクス、クルーズ、ユニバーサルエンターテインメントなどは下落。

主な指数	9/23終値	10/23終値	騰落率
日経平均株価	23,346.49	23,516.59	0.7%
日経ジャスダック平均株価	3,609.86	3,617.79	0.2%
JASDAQ-TOP20	4,701.18	4,747.88	1.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/23終値	10/23終値	騰落率 %	概算時価総額 10/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	2,751	3,245	18.0%	1,149	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,537	1,423	-7.4%	184	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	3,415	3,725	9.1%	1,504	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	731	798	9.2%	629	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	213	209	-1.9%	29	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,200	5,070	-2.5%	6,741	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,510	1,583	4.8%	138	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,500	4,165	-7.4%	3,159	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	979	834	-14.8%	87	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	864	884	2.3%	288	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプテーニホールディングス 4293	サービス	100	320	321	0.3%	446	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,648	1,608	-2.4%	89	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	6,570	6,790	3.3%	6,540	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,002	1,887	-5.7%	1,513	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	798	729	-8.6%	90	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,783	1,990	11.6%	533	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	906	1,043	15.1%	389	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	9,140	9,100	-0.4%	7,448	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	967	1,067	10.3%	388	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年10月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4015	東マ	アララ	381,100	412,000	118,900	11/4 - 11/10	11/19
4016	JQ	MITホールディングス	250,000	300,000	—	11/6 - 11/12	11/25
7357	JQ	ジオコード	420,000	250,000	100,500	11/9 - 11/13	11/26
4017	東マ	クリーマ	113,000	1,559,700	167,200	11/11 - 11/17	11/27
4494	東二	バリオセキュア	—	2,365,000	354,700	11/12 - 11/17	11/30

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2624	東証	iFreeETF 日経 225 (年 4 回決算型)	日経平均株価	2020/11/10
2625	東証	iFreeETF TOPIX (年 4 回決算型)	TOPIX	2020/11/10

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
9273	東1	コア商事ホールディングス	2020/11/5	1 → 2
3994	東マ	マネーフォワード	2020/11/30	1 → 2
7068	東マ	フィードフォース	2020/11/30	1 → 4
6544	東1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2020/12/31	1 → 2
7425	JQ	初穂商事	2020/12/31	1 → 2
8953	東R	日本リテールファンド投資法人	2021/2/28	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ 日本小型株式ファンド

追加型投信／国内／株式



J A P A N

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は投資信託証券の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.496%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。